

支援チームの継続的支援により、雇用環境を改善

雇用・労務

経営改善・診断



社会保険労務士と相談している様子

経営概要

〇氏

◆代表者・所在地

〇氏 福岡県田川郡福智町

◆経営規模

水稻 3ha、麦 40.5ha、大豆24ha

◆従業員数

常時雇用3名

◆事業内容

地域の担い手として、土地利用型経営に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

地域の担い手として、土地利用型経営に取り組み、水稻、麦、大豆を経営している。

現在、3名の常時雇用をしているが、雇用する際の労務管理等について、知識が十分でなく、今後も雇用を続けていくために、雇用環境整備について学びたいと日常的に付き合いのある普及指導員に相談したところ、農業経営・就農支援センターを紹介された。

2 相談内容

家族以外に3名を常時雇用しているが、幹部となる人材の育成が課題であり、雇用環境整備等も必要であるため、人材育成、労務管理の基礎知識、雇用契約書や就業規則作成の注意点について助言を受けたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

サテライト窓口である普及指導センターの経営分析を踏まえ、人材育成を視野に入れた雇用環境の整備に向けて専門家の支援が必要であると判断し、経営戦略会議において社会保険労務士の派遣を決定した。

社会保険労務士、普及指導員、町職員による支援チームを編成した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援チームにおいて、労務管理の基礎知識の習得に関する支援を実施した。

社会保険労務士の派遣後も、経営主と今後の方向性の確認を行い、雇用環境の整備を進めている。

・雇用契約書、就業規則作成における助言（社会保険労務士）

雇用契約書・就業規則作成における経営主の注意点に関する助言を行った。

・専門家派遣前後のフォローアップ（普及指導員）

専門家からの助言をいかした人材育成の在り方や書類作成の助言を行った。

支援チーム構成員：

社会保険労務士、普及指導員、町職員

■ 支援を受けて・・・

現状の雇用環境の整理と社会保険労務士の助言により、経営主の労務管理と人材育成への意識・理解が高まった。

経営主と従業員との間で労働条件に係る情報を共有し、雇用契約書や就業規則を作成することができた。

■ 今後の経営展開

今後、法人化を検討しており、次年度協議に入ることを確認し、人材確保の手段の一つとして、新たに農福連携の取組を検討している。

さらなる人材確保・育成にむけて、研修会への参加や視察等に積極的に取り組んでいきたい。



新たな労働力確保に向け農福コーディネーターと地図アプリで作業するほ場を確認している様子

喜びの声

農業経営・就農支援センターから派遣された専門家や普及指導センター職員のフォローアップのおかげで、労務管理の基礎知識の習得や人材育成について深く学ぶことができました。

今後は、法人化を検討しており、魅力ある農業経営ができるよう、経営者として日々勉強し成長していきたいと思えます。

専属スタッフ所感

雇用環境整備に向けて、専門家の助言も得ながら支援しました。労務管理に対する意識醸成がなされ、就業規則も整備されました。

今後とも人材育成、経営発展に向けた、伴走支援が望まれます。

<支援機関> 福岡県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：福岡県福岡市博多区東公園 7 番号
福岡県庁 5 階 農林水産部

電話番号：092-643-3494

まずはお近くの[サテライト窓口](#)まで

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：15

【就農相談】

住 所：福岡県福岡市中央区天神 4-10-12
J A 福岡県会館 2 階

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

電話番号：092-716-8355

まずはお近くの[サテライト窓口](#)まで

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：00



県内のサテライト窓口（普及指導センター）配置図

サテライト窓口（県内 10 か所の普及指導センター）や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けた支援を行っています。



家族ぐるみでの複合経営

経営概要

株式会社 百姓屋

◆代表者・所在地

市丸 初美 佐賀県伊万里市

◆設立

平成24年12月

◆経営規模

養鶏（ブロイラー）70万羽、施設花苗 1,600㎡、直売所

◆従業員数

役員9名、パート・アルバイト2名

◆事業内容

養鶏（ブロイラー）と花苗生産、生産された有明骨太鶏を使っ
オリジナル加工品販売及び直売所経営に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

ブロイラーと花苗の生産及び直売所等を運営する「株式会社 百姓屋」を平成24年に設立した。

更なる経営拡大を目指す中で、鶏舎の増設に伴う鶏糞処理の問題、雇用確保、経営承継、直売所や加工部門の販売強化などを家族で検討する中、農業経営・就農支援センターに相談した。

2

相談内容

令和4年度までにブロイラー年間出荷羽数70万羽の目標達成とともに、加工品、直売所部門の拡大をするための方策と経営拡大（増羽）に伴って増える鶏糞のペレット化等の有効活用について相談したい。

また、農場HACCP推進農場の認証に向けての相談や、家族経営における雇用や従業員育成の手法の習得と5年以内に経営継承するための継承者のスキルアップについての相談もしたい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営診断を実施し、経営拡大や経営承継等の支援に向け、戦略会議において、支援チームを編成し、専門家等を派遣する経営支援計画等を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、経営専属スタッフ、普及指導員が中心になり、経営承継や規模拡大等に向け、専門家を派遣し経営方針の作成や経営分析を支援した。

・経営承継に向けた経営方針作成等の助言（組織開発コンサルタント）

現状把握と課題を整理し、後継者育成のための体制づくり、経営理念の共有、経営方針の見直し、ライフプランと事業計画を紐づけたアクションプランシートの作成等を助言した。

・経営分析（農業経営アドバイザー）

現状の財務分析結果を踏まえ、規模拡大に向けた資金繰り等について経営アドバイスをを行った。

・事業活用等に関する助言（普及指導員）

規模拡大を図るため施設導入に向けた補助事業の紹介・助言、農場HACCP推進農場の申請や鶏舎環境に係る相談対応を行った。

支援チーム構成員：

専属スタッフ、組織開発コンサルタント、
農業経営アドバイザー、普及指導員

専門家を派遣して今後の経営方針作成に向けて話し合う様子

■ 支援を受けて・・・

ブロイラー部門、花苗部門、直売所部門のそれぞれの将来像を皆で話し合い、経営発展プランを作成した。

今後、資金計画や従業員のライフプランを含めた具体的な事業プランを後継者とともに練り上げ、後継者のスキルアップを図り、5年以内の経営継承を目指していく。

■ 今後の経営展開

ブロイラー部門では、増羽することで課題となっている鶏糞の活用を進めるため、機械導入計画や資金計画に基づき堆肥舎やペレット製造機の導入を図ってきたい。

また、花苗部門では、新品種を導入することで差別化を図り、加工・直売所部門では、ECサイトを刷新して、自社商品のPR力やネット販売の強化を図り、販売促進につなげ、売上増加を目指したい。



加工品の販促（WEB販売）

喜びの声

支援センターの経営専属スタッフや専門家のおかげで5年以内の経営継承やその他課題解決に向けた道筋が明らかになってきました。特に、各部門の課題を皆で共有できてよかったと感じており、これまでの月1回のミーティングを各部門の経営課題を皆で共有し合える場に変えていこうと思っています。

各部門の課題解決に向け農業振興センターの普及指導員に伴走支援をいただき、心強い限りです。今後とも、よろしくお願いします。

専属スタッフ所感

30年前に夫婦で就農し、ブロイラーの規模拡大とともに花苗や直売所、加工など、多角化・6次化を家族経営で乗り越えてこられました。

経営の現状把握やそれぞれの事業の磨き上げなど、経営方針を検討することで、それぞれの部門での特徴を生かしながら、トータルでの発展を期待しています。

引き続き雇用就農者を定着させるための就業規則の見直しや利益を向上させるための経営サポートを行ってまいります。

＜支援機関＞さが農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：佐賀県佐賀市八丁畷町 8 番 1

佐賀総合庁舎 4 階

一般社団法人 佐賀県農業会議

電話番号：0952-20-1810

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

【就農相談】

住 所：佐賀県佐賀市八丁畷町 8 番 1

佐賀総合庁舎 4 階

公益社団法人 佐賀県農業公社

電話番号：0952-20-1590

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00



経営・就農相談窓口外観
（佐賀総合庁舎）

農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な経営課題に対応し地域の農業を担う人材を幅広く確保育成するための総合窓口として、農業関係機関・団体を支援機関として、関係機関・団体と連携を図りながら、就農や経営に関する相談対応、経営診断、経営課題に応じた専門家派遣その他の経営支援を行っています。



施設花き管理作業の様子
(日高代表)

経営概要

株式会社Solare

◆代表者・所在地

日高 将希 長崎県壱岐市

◆設立

令和2年11月

◆経営規模

施設花き 164a (施設118a+露地46a)、露地野菜 40a
水稲 22a

◆従業員数

役員1名、パート・アルバイト4名

◆事業内容

施設・露地花きの生産に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

平成21年に県農大を卒業し、地元JAに就職して、花き担当指導員として関係機関とつながり、就農体制を整えて平成27年に就農した。小菊+草花の経営スタイルを構築。平成29年にながさき農業オープンアカデミー（若手農業者の経営塾）を受講し、経営管理に関する基礎知識の習得と今後5年間の自身の経営計画を作成した。計画を実践し、**優秀な人材の確保や将来の経営を考える中で、労働力不足などの課題に直面**したことから日常的に付き合いのある普及指導員から農業経営・就農支援センター（旧：農業経営相談所）を紹介された。

2

相談内容

高齢化により担い手が減少することが見込まれる中、優良農地を集積し、規模拡大していきたい。また、法人化することで、信用性が高まり雇用の安定確保につながると考えており、**売上高がある程度目標を達成したことから、法人化を具体的に検討したい**ので助言を受けたい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人設立に向け、経営診断や定款作成などの専門家の支援が必要であることから、専門家による経営分析を踏まえ経営戦略会議において法人設立に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

税理士、農業会議職員、普及指導員、市職員、JA職員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、専門家と調整した。経営の法人化を図るため、税理士の専門家派遣を通じて、法人設立に向けた支援を実施した。

・法人形態・税務会計の助言（税理士）

徐々に規模拡大を行っているが、法人化による雇用の必要性を考慮すると、単収向上や規模拡大による所得向上、雇用を確保するためにも法人化による信用度の向上が求められる等の助言を行った。

・定款等作成の助言（JA職員）

法人設立に向けた定款や登記申請書の作成等に関し助言を行った。

・事業活用に関する助言（市職員、普及指導員）

法人設立後の規模拡大に向けた事業活用支援や花き栽培における収量・品質向上に向けた技術指導を行った。



税理士からの指導の様子

■支援を受けて・・・

法人設立後、常時雇用を1名確保し、規模拡大と販売額向上を実現できた。

さらに、軽作業については農福連携の取組を開始し、作業体系を確立した。また、法人化に伴って社会保険制度が充実したことにより、従業員が安心して働ける環境が実現できた。

■今後の経営展開

法人化に伴い、新品種・新品目の作付け、収量向上に向けた取組、事業活用による規模拡大を進めている。

今後も安定した販売額と所得向上のために栽培品目・品種の選定や技術の習得を行い、雇用者への安定した給与の確保により、働きがいのある職場環境の実現のため、更なる経営の発展を目指したい。



農福連携による出荷用箱作りの様子
(福祉事業所に作業を委託)

喜びの声

専門家やJA、関係機関のおかげで、ベストなタイミングで法人化できました。経営の安定や規模拡大に向けて、普及指導員や市・JAによる伴走支援で、順調に規模拡大が進みました。普及指導員の先導で若手農業者会や部会のリーダーを務めることで、地域とのつながりの大切さを実感しています。これからも更なる経営発展を目指し、関係機関と連携しながらやっていきたいです。

専属スタッフ所感

経営者はまだ若いですが、将来の経営ビジョンが明確であり、地域を牽引していく存在だと感じました。

また、財務分析を行った結果、総合的に経営が安定しており、収益力もあります。今後も経営目標を明確にし、適正な事業計画に基づく経営を行っていただき、農業を通して地域発展への貢献も期待したいです。

<支援機関> 長崎県農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観



就農相談窓口外観

組織概要

【経営相談】

住 所：長崎県長崎市元船町17番1号
長崎県大波止3階

電話番号：095-822-9647

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：30～12：00 13：00～17：00

【就農相談】 新規就農相談センター

住 所：長崎県諫早市小船越町3171

電話番号：0957-25-0031

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：30～12：00 13：00～17：00

農業を担う者の確保・育成を目的として、県が事業主体となり、経営に関する拠点を（一社）長崎県農業会議、就農に関する拠点を（公財）長崎県農林水産業担い手育成基金に設置して設立。地域レベルでは、県振興局・市町・JA等の地域支援チームが農業者に対する伴走支援を行い、農業を担う者の確保、法人化・経営継承をはじめとする農業経営課題解決への取組等、様々な支援を行っております。

法人化を通じた経営力の強化、労働環境整備を実現

法人化

経営改善・診断

経営概要

株式会社C.サイカ

◆代表者・所在地

上野 直哉 熊本県熊本市

◆設立

令和4年8月

◆経営規模

ナス 60a、スイカ 70a、きゅうり 25a

◆従業員数

正社員1名、臨時雇用1名

◆事業内容

大長ナスを中心とした施設園芸に取り組む。



収穫作業中の上野氏

1 現状と相談までの経緯

相談者はこれまで家族を中心とした経営を行ってきたが、経営規模を拡大し、新たに従業員を雇用することを目標としており、その手段として法人化を検討していた。

法人化に向けた知識や手続きを知るために、農業経営・就農支援センター（旧：農業経営相談所）が開催した法人化支援セミナー等を受講したことがきっかけで、農林中央金庫を経由して相談申込みがあった。

2 相談内容

法人化をして、今後は大長ナスの生産に特化することで、**商品価値を上げる取組みと福利厚生を充実させて雇用経営にシフトしたい。**

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営診断の実施、定款作成や就業規則等の整備に向け、専門家による経営分析を踏まえ経営戦略会議において法人設立に向けた支援チームを編成し、支援計画を策定した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、税理士、司法書士、社会保険労務士、J A職員、金融機関職員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、経営専属スタッフが中心になり、専門家と調整を行った。農業経営の法人化を図るため、税理士や司法書士等の専門家チームを編成の上、派遣し、法人設立に向けた支援を実施した。

・経営分析・法人化スケジュール等の助言（中小企業診断士）

経営分析を実施し、経営の現状把握、収益性、安全性、法人化のタイミング等の助言を行った。

・法人化のメリット・税負担等の説明（税理士）

法人化のメリット・税負担、会計処理等や法人化後の機械等の資産の移譲に関して説明した。

・定款等作成の助言（司法書士）

法人設立に向けた定款や登記申請書の作成、農地所有適格法人の要件等について助言を行った。

・労務管理等の助言（社会保険労務士）

社会保険制度の概要、事務手続き、労務条件通知書や就業規則等の備えるべき書類等についても説明を行った。



現地での指導の様子

■支援を受けて・・・

各専門家の助言を受けて、令和4年8月に法人を設立できた。

また、法人化に伴い社会保険制度等福利厚生を充実させたことで、新たな従業員を雇用することができた。

■今後の経営展開

今後、地域農業の中核を担う若手農業者として、大長ナスの生産に特化し、規模拡大を図りながら、商品価値を上げる取組と更なる福利厚生の充実を図り、安定した雇用を確保していきたい。



経営するハウス団地

喜びの声

雇用経営への転換に向け、法人化を考えていたが、知識がなく、どうしたらよいか悩んでいました。

そんなとき、農業経営・就農支援センターの存在を知り、相談を受けることができました。

中小企業診断士、税理士、司法書士、社会保険労務士と計4回にわたる手厚く、きめ細やかな支援を受け、様々な考慮すべきデメリット等についてもアドバイスを受けながら安心して法人化することができました。

専属スタッフ所感

農業経営の相談申込みは農林中央金庫を経由して行われ、伴走支援活動は農林中央金庫及びJAと連携して行った。

相談者本人も従業員の働きやすい環境整備に意欲的であり、支援チームによるサポートと連携により法人設立ができました。地域をけん引する若手農業者として、今後のさらなる経営発展を期待したいです。

<支援機関> 熊本県農業経営・就農支援センター

組織概要

■相談窓口

【経営相談】 くもと農業経営相談所

住 所：熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
熊本県庁 本館9階
一般社団法人 熊本県農業会議

電話番号：096-384-3333

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～16：30

【就農相談】 熊本県新規就農支援センター

住 所：熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
熊本県庁 本館10階
公益財団法人 熊本県農業公社

電話番号：096-385-2679

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～16：30



経営相談窓口外観
（熊本県庁）



相談ブースの様子
（イベント出展時）

次代の熊本県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、県が事業主体となり、経営に関する拠点を（一社）熊本県農業会議、就農に関する拠点を（公財）熊本県農業公社に設置。地域レベルでは、県振興局・市町村・JA等の支援チームが農業者に対する伴走支援を行い、農業経営課題の解決への取組み等、様々な支援を行っています。

複数の集落営農法人と認定農業者による新法人の設立

集落営農

法人化

雇用・労務



えだまめ収穫の様子

経営概要

農事組合法人まっさき

◆代表者・所在地

佐々木 智治 大分県宇佐市

◆設立

平成15年 8月

◆経営規模

水稲 32ha、大豆 28ha、麦 63ha、園芸 2ha

◆従業員数

組合員 3名、常時雇用 4名

◆事業内容

農産物（米、大豆、麦等）の生産に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

若い従業員を雇用して大規模経営を実現している法人だが、当地区内には他にも複数の集落営農法人があり、その中には高齢化により経営が後退している法人もあった。そこで、各組合長が地域農業を発展させるための協議を行った結果、相談者を含む2つの集落営農法人と大規模経営を行う認定農業者1名による農業法人を設立することとなった。

2 相談内容

複数の経営体で連携して、地域農業の課題を解決する法人を設立したいが、**法人形態や従業員の働き方（相談者の法人の従業員がダブルワークできる方法）について相談をしたい。**

新たにこれらの農業経営を統合した法人を設立することにより、若い人の雇用を増やし、地域農業を発展させる役割を担っていきたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

連携法人設立のために、事業構想等の聞き取りを行い、適当な法人格の選定やダブルワークに関する助言ができる専門家の支援が必要であることから、専門家による経営分析を踏まえ経営戦略会議において連携法人育成に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、専門家と調整した。相談者の連携法人設立を図るため、司法書士や社会保険労務士の専門家派遣を通じて、支援を実施した。

・法人形態の助言（司法書士）

法人組織形態別（農事組合法人、株式会社、合同会社）のメリット、デメリット等の助言を行った。

・ダブルワークの助言（社会保険労務士）

集落営農法人と連携法人における従業員の労働時間の管理方法、雇用契約方法を助言した。

・設立後運営に関する助言（普及指導員）

法人設立後の事業内容、収支計画、運営に関する各種取決めの助言を行った。

・補助事業活用に関する助言（市職員）

法人設立後に取り組む経営に関する補助事業活用の助言を行った。

支援チーム構成員：

司法書士、社会保険労務士、普及指導員、市職員

連携法人の設立を計画

(農)M

(農)N

個人G

法人形態
を助言

働き方
を助言

運営
の助言

補助事業
の紹介

司法書士

社会保険
労務士

普及
指導員

市

連携法人育成を行う支援計画を策定

■ 支援を受けて・・・

令和5年の新法人設立に向けて準備を行っている。法人格は合同会社とし、当面は既存組織とのダブルワークによる運営を行い、将来的に若い人の雇用を増やしていく方針で、設立に向けて、引き続き、支援チームによる伴走支援を受けたい。

■ 今後の経営展開

新法人設立後は、地域に不足しているライスセンター事業を経営の柱とし、地域の労働力不足の課題対応として、人手が足りていない作業を周辺の農業者から受託していきたい。



共同事業で活用予定のライスセンター

喜びの声

農業経営・就農支援センターの支援チームの皆さまのおかげで、何から手をつけてよいか整理できました。

司法書士の助言により、設立予定者が納得できる法人格を選定することができました。また、社会保険労務士の助言により、現在の集落営農法人で雇用している従業員のダブルワークに関する注意点や進め方を学びました。従業員の収入向上に加え、働きやすい体制整備が必要だと感じたところです。

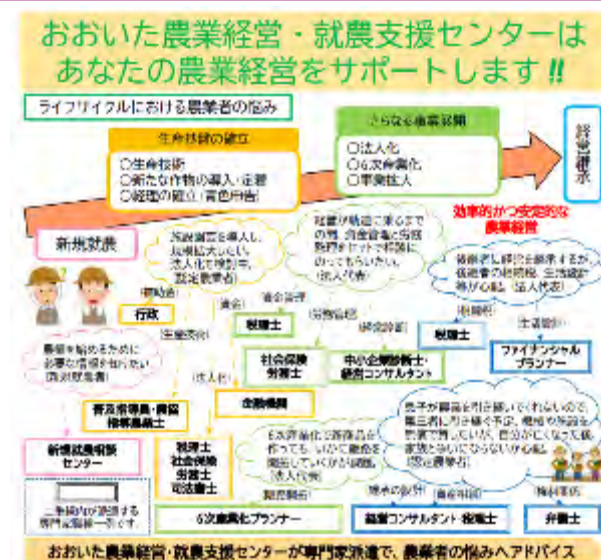
今後は、設立に向けて準備を進めていき、地域農業の発展に貢献していきたいです。

専属スタッフ所感

地域の実態を踏まえ、共通課題の解決に向けた新たな法人設立は、農業版ジョイントベンチャーとも言える新たな取組だと感じました。

令和4年度に設立まではできなかったが、引き続き、支援チームで一体となって更に支援を進めていきます。これから先、若い人が雇用され地域内が益々発展することが期待されます。

<支援機関> おおいた県農業経営・就農支援センター



組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住所：大分県大分市大手町3丁目1番1号
大分県庁舎 本館9階 農林水産部
新規就業・経営体支援課

電話番号：097-506-3598

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:00～12:00 13:00～17:00

【就農相談】

住所：大分県大分市大手町3丁目1番1号
大分県庁舎 本館9階 農林水産部
新規就業・経営体支援課

電話番号：097-506-3586

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:00～12:00 13:00～17:00

農業経営の法人化や雇用・労務管理、経営継承など、農業者の経営改善を支援しています。相談内容に応じて、経営資源・財務内容の分析、専門家派遣・巡回指導等による個別経営支援を行います。



代表の縄田氏夫妻

経営概要

株式会社タラッサ農園

◆代表者・所在地

縄田 一暢 宮崎県児湯郡新富町

◆設立

令和5年7月

◆経営規模

令和4年 施設野菜（フリルレタス）30a

◆従業員数

役員2名、正社員1名、パート・アルバイト2名

◆事業内容

フリルレタスの生産・販売に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

平成28年に新規就農し、独自の砂栽培技術によるフリルレタスを生産し、県内外のスーパーへ契約販売を行っている。

販路拡大のため規模拡大を計画していたが、自身で作成した事業計画の内容について見通しが立たない点があり、事業方針を固められなかった。

こうした中、**日本政策金融公庫から農業経営・就農支援センター（旧：農業経営相談所）が実施する相談会に参加することを勧められ**、相談会において、事業方針を明確化しつつ法人化を検討した方が良いとの助言があった。

2

相談内容

規模拡大のために作成した事業計画の妥当性・実現性について専門家から助言をもらいたい。

また、法人化の進め方や注意点等を明らかにし、メリットが大きければ法人設立に取り組みたい。

3

支援内容

■支援チームによる経営戦略の策定

事業計画検討と法人設立に関する法人化の手続きなど、サテライト窓口の地域コーディネーターによる経営分析等を踏まえ、経営戦略会議において支援チームを編成の上、専門家の派遣による支援を行った。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、税理士、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心となり、専門家と調整した。相談者の事業計画や経営の法人化を検討するため、**中小企業診断士と税理士の専門家派遣を通じて、事業計画策定と法人設立に向けた支援を実施した。**

・事業計画の助言（中小企業診断士）

経営分析による事業計画の検討や、補助金・制度資金利用に関する助言を行った。

・法人化の助言（税理士）

法人と個人事業主における税制の違いや、事務手続きなどの税務会計等に関する助言を行った。

・資金利用計画等の作成に関する助言（普及指導員）

規模拡大に伴う資金利用計画書や法人設立のための定款作成に関する助言を行った。

■ 支援を受けて・・・

各専門家の助言を受けて、令和5年7月に法人を設立できた。

近隣の空き施設を確保することができたことから、制度資金を申請し、規模拡大に着手できた。

■ 今後の経営展開

規模拡大によって出荷量の増加と販路拡大を図り、売上げアップに加え、コスト低減や後継者の育成、法人化に伴う労務改善に取り組み、更なる経営の発展を目指したい。



フリルレタス栽培の様子

喜びの声

中小企業診断士からの説明を受け、規模拡大に向けた方向性が明確になって、良かったです。

その後の制度資金の申請や法人化に向けた手続きなども、具体的に進めることができました。

専属スタッフ所感

相談者が作成された事業計画を元に、専門家による適切な助言、支援活動により課題解決が図られました。

引き続き、事業計画の実行、達成に向けた伴走支援を行ってまいります。

<支援機関> 宮崎県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】 センター運営本部

住 所：宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号
宮崎県庁 農政水産部
担い手農地対策課・農業普及技術課

電話番号：0985-32-4465

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～16:00

【就農相談】 宮崎県新規就農相談センター

住 所：宮崎県宮崎市恒久1-7-14
公益財団法人 宮崎県農業振興公社
担い手支援課

電話番号：0985-51-2631

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～16:30



県内の相談窓口の配置

宮崎県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、宮崎県や農業関係機関・団体によって設立され、各地域の窓口や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けたさまざまな支援を行っています。



鹿児島県出水郡長島町の伊唐島で赤土ばれいしよを栽培

経営概要

株式会社高橋農園

◆代表者・所在地

高橋 進 鹿児島県出水郡長島町

◆設立

令和4年12月

◆経営規模

ばれいしよ4ha、さつまいも2ha（裏作）

◆従業員数

正社員1名、パート・アルバイト3名

◆事業内容

農業では、ばれいしよとさつまいも（青果用、加工用）の生産・販売に取り組む。その他漁業等多角経営にも取り組む。

1 現状と相談までの経緯

多角経営の中で、法人化の必要性について考えるようになり、自分で情報収集を行ってきた。地域の普及指導員に経営内容を踏まえて相談したところ、かごしま農業経営・就農支援センターの活用を提案された。

2 相談内容

法人化するにあたって、現在の経営内容ではどのような法人形態が適当か、法人化の手続きや定款の作成方法等について知りたい。

また、雇用の安定化を図るため、雇用環境の整備に取り組みたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営診断の結果や法人化したいという相談者の意向を踏まえ、経営戦略会議において、すみやかに支援チームを編成し、各課題に応じて税理士、行政書士、社会保険労務士を派遣する支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心となり、専門家と調整した。農業経営の法人化を図るため、税理士、行政書士等の専門家派遣を通じて、法人設立に向けた支援を行った。

・法人形態等の助言（税理士）

現在の経営状況を踏まえ、法人化の目的を再度確認し、経営の中心である農業部門を法人化することで事業の継続や労働力確保に向けた対策がとれることを助言した。

・労務管理や社会保険制度についての助言（社会保険労務士）

農業における労務管理について説明や雇用形態についての社会保険料のシミュレーションを実施した。

・定款作成に関する助言（行政書士）

定款や農地所有適格法人の要件を満たしていることを確認し、農業委員会への手続き方法等について助言した。

支援チーム構成員：

税理士、行政書士、社会保険労務士、普及指導員、町職員、商工会職員



■ 支援を受けて・・・

令和4年12月に農業生産販売部門を法人化し、「株式会社高橋農園」を設立した。

社会保険制度が充実し、労務管理知識を得たこと等により、従業員が安心して働ける環境を実現できた。

■ 今後の経営展開

今後、周辺の農家の離農が進むと想定されるので、これらの農地を活用して**規模拡大を図るとともに、働きやすい環境整備に取り組み、雇用者を確保**したい。

また、法人化したこともあり、令和5年4月に、後継者が就農したので、ばれいしょとさつまいも中心の営農体系に新規品目（さといも）を導入し、新たな展開を図りたい。



ばれいしょの収穫作業

喜びの声

法人化をどうするか、今後の経営展開に悩んでいた時に、地元の普及指導員に相談し、農業経営・就農支援センターを紹介され、支援チームを組んでいただきました。

私たちのスケジュールにあわせて、様々な専門家を派遣してもらい、専門家の貴重な意見や法人化に伴うメリット・デメリット等の助言により、目的に沿ったよりよい形で法人化することができました。

福利厚生充実による雇用環境の整備や、株式を夫婦ふたりの共有にするなど、自分たちでは考えていなかった新しい展開に結びつきました。

専属スタッフ所感

相談者は農業を主体とした夫婦参画の法人を設立し、経営発展に向けた体制を整えることができました。支援チームが相談者の課題を明確にし、専門家が具体的な方向性を提案したことで、速やかな設立が実現しました。

今後は、規模に応じた雇用の確保が図られるよう雇用環境の検討・整備に向けた伴走支援を継続していきたいです。

<支援機関> かごしま農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観
(鹿児島県庁)



就農相談窓口外観
((公社)鹿児島県農業・農村振興協会)

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
鹿児島県庁 行政庁舎11階
農政部経営技術課

電話番号：099-286-3152

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：00

【就農相談】

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
鹿児島県庁 行政庁舎11階

公益財団法人 鹿児島県農業・農村振興協会

電話番号：099-213-7223

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：00

事務局（県経営技術課、（公社）県農業・農村振興協会）や各地域振興局・支庁（サテライト窓口）に相談窓口を設置し、就農や経営に関する相談対応、経営課題のテーマに応じた専門家派遣等に取り組んでいます。